

会期中の9月17日に集中豪雨が発生

現地の被害状況を調査



田山郵便局向いの三浦光男さん宅では、矢神川の増水で家屋の基礎部分が流失しました

市議会9月定例会は、9月11日から27日まで開催しました。今回の定例会では、決算特別委員会を設置し、平成18年度一般会計などの決算を審査しました。また、会期中の9月17日に発生した集中豪雨は、安代地区を中心に床上浸水や道路流失など大規模な被害が生じたため、22日には産業建設常任委員会が現地調査を行いました。また、議会最終日の27日には、本会議の開会時間を遅らせた上で全議員による現地調査を実施し、市当局提案の災害復旧関連補正予算と、産業建設常任委員会提案の「集中豪雨への対策及び被災者への支援を求める意見書」を可決。国と県に意見書を提出しました。

全会一致で可決したもの

◎教育委員会の委員の任命
 に関し同意を求めること
 について

8月31日付で教育委員会委員を辞職した八重樫勝氏（盛岡市）の後任に高橋和夫氏（松尾寄木）を、また、11月14日で任期満了の小山田洋子さん（上の山）を引き続き教育委員会委員に任命しようとするものです。

◎人権擁護委員候補者の推
 せんに関し意見を求めるこ
 とについて

12月31日で人権擁護委員の任期が満了する畠山吉男氏（平館）と高橋ミエさん（平笠）の後任として、高橋末治氏（平館）と高橋さよさん（田頭）を、それぞれ人権擁護委員候補者として推せんしようとするものです。



小山田洋子さん



高橋和夫氏



高橋さよさん



高橋末治氏



田頭小学校3年生が議事堂を見学しました（10月2日）

1日施行

●八幡平市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

育児休業から復帰した職員が、昇給などで不利にならないように調整するものです。（10月1日施行）

●八幡平市奨学金貸付基金条例の一部を改正する条例

基金を5000万円から5100万円に増額するものです。（10月1日施行）

●八幡平市民館条例の一部を改正する条例

市立浅沢公民館の位置を、中佐井地内から、岩木向地内（浅沢神楽伝承館）に改めるものです。（11月

●政治倫理の確立のための八幡平市長の資産等の公開に関する条例及び八幡平市個人情報保護条例の一部を改正する条例

10月1日から実施された郵政民営化に伴い、所要の整備をするものです。（10月1日施行）

●安代地区防災センター建築工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについて

6月に請負契約を締結した工事の一部を変更するため、変更請負契約を締結するものです。

賛成多数で可決したもの

●平成19年度八幡平市一般会計補正予算（第3号）

歳入歳出それぞれに5億406万1000円を追加しようとするもので、主な内容は次のとおりです。

▼庁舎整備基金積立金2億円

▼経営委託部分林立木売却

分収交付金513万円

▼財政調整基金積立金2億500万円

▼自立支援医療給付費450万円

▼地域介護・福祉空間整備等交付金1080万円

▼（仮称）安比スマートインターチェンジ構想調査業務委託料32万円

▼学校給食運搬車購入費1301万円

問 歳入で、児童扶養手当給付費負担金の県支出金が3225万円減額された理由は。

答 平成18年度の法律改正により、国・県・市それぞれの負担率が変わった。市福祉事務所の設置で県負担がなくなり、市が負担するものである。なお、その財源は、総合補助金で措置されることである。

問 普通地方交付税が減っていく見通しであり、借金返済に充当した残りが使える額だとすれば、庁舎建設よりも住民生活にお金を回すべきではないか。

答 庁舎建設は、合併協定

増水で寸断された市道田沢黒森線（田沢）



災害関連予算を可決

9月定例会最終日の9月27日、集中豪雨の災害復旧工事測量設計業務や砕石購入など、総額7,988万8,000円を追加しようとする一般会計補正予算（第4号）が追加提案され、全会一致で可決しました。

問 災害復旧の自己負担はいくら

になるか。

答 災害復旧事業分担金徴収条例では、事業費から補助額を差し引いた額の80%の範囲内となる。仮に100万円の工事費に対し90%の国庫補助となると、残り10万円の80%、8万円が分担金となる。

が議決され合併時の約束事である。本年度の普通交付税は70億円台であり、平成26年度以降は50億円台後半の見通しである。庁舎整備基金積み立てについては、補正の2億円を含めて6億円となる。後の4億円についても、予算編成をして果たしていく考えである。

問 平成21年までの集中改革プランで35億円を削減し、さらに歳出削減をしないと実質公債比費比率15%が達成できないとすれば、その後には何を削減するのか。

答 現在の実質公債費比率18・7%を、平成25年ぐらいいは15%を目標に、18%を超えないようにしたいと考えている。総合計画の実施計画の中で、普通建設事業で調整するか、それ以外の行政部門であるかを言える状況ではないが、長期財政的な調整が必要である。（一般会計に続いて提案された特別会計4会計と事業会計1会計の補正予算は、全会一致で可決しました）